

## ◆巻 頭 言◆

## 時代の変化を感じて

北九州市保健環境研究所長 佐藤 健司



全国環境研協議会九州支部長を務めさせていただいております、北九州市保健環境研究所の佐藤です。日頃より皆様方から多大なるご協力をいただき心より感謝いたします。本年4月、当研究所の所長に着任しました。着任早々から新型コロナウイルス感染症への対応に迫られているところですが、全環研協議会九州支部長としての責務もしっかりと果たして参りたいと思っております。

平成3年4月、新規採用職員として最初に配属された職場がこの研究所でした。当時は、激甚な産業公害は終焉していたものの、大気や水質等の慢性的な汚染状態が都市・生活型公害として継続していました。中でも微量化学物質による環境汚染や生態系への影響が注目され始めた時期でもありました。私自身も研究所に導入されたばかりの最新型ガスクロマトグラフ質量分析計を駆使し、水環境中の化学物質調査や分析法開発調査などに明け暮れていました。今のようにワークライフバランスや働き方改革といった考え方のなかった時代、学会発表前ともなれば毎晩遅くまで追加実験やデータ整理、発表資料の作成などに没頭していた日々が思い出されます。この微量化学物質問題は、その後、大きな社会問題となった内分泌かく乱物質（環境ホルモン）問題やダイオキシン問題、さらには地球規模の汚染が懸念される残留性有機汚染物質（POPs）問題へと展開することとなりました。

私が化学物質対策に取り組んでいた頃、本研究所では創設以来最も大規模な調査研究と言われた洞海湾総合調査（平成元年～平成5年度）が実施されていました。かつて「死の海」と呼ばれた洞海湾に多くの生物が戻り、環境が劇的に回復したことを科学的に証明した調査です。その結果、北九州市が公害を克服し環境都市へと変貌を遂げたことは世界的にも知れ渡ることとなりました。

21世紀に入るとグローバル化のさらなる進展により、生物多様性、地球温暖化や海洋汚染といった問題への懸念が急速に高まってきました。これは環境問題が複雑かつ多様に変化してきたことの表れであり、地域固有の課題解決に積極的に取り組んできた本研究所の今後のあり方を見直す契機にもなりました。さらにグローバル化の進展は感染症のパンデミックなど公衆衛生分野にも影響を

及ぼすこととなり、平成29年4月、研究所の所管がこれまでの環境局から保健福祉局へ変更されました。環境政策に長く携わってきた私としては、いささか寂しい気もしますが、これも時代の流れだと感じているところです。この所管変更が幸いしたのが、新型コロナウイルス感染症対策です。現在、本庁（保健福祉局）と保健所、当研究所等が円滑な連携を図りながら早期収束に向け対応しているところです。

話は変わりますが、今夏開催された東京五輪・パラリンピックは多くの競技が無観客であったとはいえ国民に大きな感動を残しました。本市においても10月に世界体操・新体操選手権が史上初めて一つの都市で同時期に開催されました。これらのイベントはコロナ禍における数少ない明るい出来事だったものと思われま

さて、環境分野に話を戻します。近年、新たな課題として海洋プラスチック対策や気候変動適応策などがクローズアップされるようになってきました。既にいくつかの研究機関では関連した調査研究に取り組まれています。これらの分野は本研究所がこれまで培ってきた微量分析技術のノウハウが十分生かされない可能性も高く、今後、どのように関与していくのか大いに議論する必要があるものと考えています。

一方、依然として地域レベルの環境問題も燻り続けています。近年話題となった微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）は全国的にほぼ環境基準を達成するまで落ち着いてきたものの、光化学オキシダントの環境基準達成率は未だに低い状況が続いています。水質改善が進んだ瀬戸内海の一部では栄養塩類の不足や気候変動等によって水産資源に影響が生じており、国では、瀬戸内海環境保全特別措置法を改正して対策に取り組むこととなりました。

このような地域に特化した問題の解決こそが地方環境研究所に求められている役割ですが、予算削減、組織縮小、技術継承や人材育成の難しさなどが調査研究の妨げとなっているのであれば残念でなりません。これらの課題に向き合っていくためにも、全環研協議会の活動等を通じた地方環境研究所の連携・協力が不可欠だと認識しておりますので、今後ともご協力のほどお願いします。